# 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

| 報告番号 | 博(医歯薬)甲第 1183 号 | 氏名 | 徳永　瑛子 |
|---|---|---|---|

| 学 位 審 査 委 員 | 主　査　　大西　真由美<br>副　査　　神津　玲<br>副　査　　東　登志夫 |
|---|---|

論文審査の結果の要旨

１　研究目的の評価

本研究は、本邦における就学前児に対する父母の育児ストレスと子どもの行動特性との関連を明らかにしようとしたもので、目的は十分に妥当である。

２　研究手法に関する評価

長崎市内の 3 幼稚園および 3 保育園に通園している就学前の子どもの父母 485 名を対象に、自記式質問票調査を実施した。調査項目は、育児ストレス（Parenting Stress Index short form: PSI-SF）36 項目、子どもの行動特性（Strength and Difficulties Questionnaire: SDQ）25 項目に加え、回答者（父母）の年齢、子ども年齢・性別、家族構成といった基本属性であった。父親と母親のペアでの回答が得られた 83 組を分析対象とし、PSI-FS を従属変数として重回帰分析によって解析したもので、研究方法も妥当である。

３　解析・考察の評価

父母間の育児ストレスに関し、子どもが男児の場合、母親のストレスは父親のストレスよりも高い傾向であったが、統計的有意差は認められなかった。父親の育児ストレスは、客観的に観察可能な外在化された子どもの行動（多動、不注意等）と有意に関連していた。一方、母親の育児ストレスは、子どもの周囲の人々との対人関係と情緒といった子どもの内面を示す行動との有意な関連が認められた。つまり、父母間で、育児ストレスと関連する子どもの行動特性が異なることが示唆され、育児支援を行う際には父母間の差異を考慮した方法を検討することが必要であると推察された。

以上のように本論文は、育児支援方法に関する研究に貢献するところが大であり、審査委員は全員一致で博士（医学）の学位に値するものと判断した。